

18農振第1026号
平成18年10月1日

各地方農政局長
国土交通省北海道開発局長 殿
内閣府沖縄総合事務局長

農林水産事務次官

補助金の交付を受ける都道府県営土地改良事業に係る土地改良事業計画に
関する手続きについての一部改正について

補助金の交付を受ける都道府県営土地改良事業計画に係る土地改良事業計画に
関する手続きについて（平成12年11月30日付け12構改C第704号農林水産
事務次官依命通知）が別紙新旧対照表のとおり改正されたので御了知の上、適切に
処理されたい。

なお、貴管内の都道府県知事に対しては、貴職からこの旨を通知願いたい。以
上、命により通知する。

別紙

第1 趣 旨

都道府県が国の補助金の交付を受けて行う土地改良事業（以下「県営事業」という。）に関する事業計画（以下「事業計画」という。）の策定及び変更については、土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）、同法施行規則（昭和24年農林省令第75号）、土地改良事業の計画の概要及び作成について（昭和42年11月6日付け42農地C第375号農地局長通知）及び都道府県営土地改良事業計画変更取扱要領（昭和42年11月10日付け42農地C第449号事務次官依命通知）に従って行っているところである。

しかし、今般、県営事業について地方分権推進の観点から事業計画の変更内容についてあらかじめ地方農政局長（北海道にあっては農村振興局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）が行う審査を廃止するとともに、事業の開始から完了まで一貫して把握し、補助金の交付に係る事務の一層の透明性及び効率性の確保を図るため、事業計画に関する報告を求めることとする。

第2 報告すべき事項

1 次に掲げる場合においては、都道府県知事は、その経過を翌年度の11月末日までに地方農政局長（北海道にあっては北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）に報告するものとする。

- (1) 法第87条又は法第87条の2の規定に基づき、土地改良事業計画に関する手続を完了した場合
- (2) 法第87条の3に基づき、土地改良事業計画の変更の手続を完了した場合
- (3) 法第87条の3に基づき、土地改良事業計画を廃止した場合
- (4) 法第113条の2第3項に基づき、工事の完了を公告した場合

2 地方農政局長又は沖縄総合事務局長は、1の報告を取りまとめの上、速やかに農村振興局長に報告するものとする。

第3 報告の様式

1 第2の1に従い、都道府県知事が地方農政局長（北海道にあっては北海道開発局長を経由して農村振興局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）に対して行う報告は、次の様式によるものとする。

- (1) 第2の1の(1)の場合は、別記様式第1号
- (2) 第2の1の(2)の場合は、別記様式第2号。ただし、変更内容が第3の2に定める要件に該当する場合は、別記様式第2号の別紙-2を添付するものとする。

- (3) 第2の1の(3)の場合は、別記様式第3号
- (4) 第2の1の(4)の場合は、別記様式第4号

2 第3の1の(2)における要件は、次に掲げるものとする。

(1) 面積を変更する場合

ア 事業施行に係る地域の変更であって、これに伴う受益面積(農地開発事業にあつては造成農地面積をいう。)の増又は減が10%以上となる場合。ただし、受益面積の増又は減が10haに満たない場合は、この限りではない。

イ 事業目的別面積又は造成面積の利用区分別面積のそれぞれの増減が20%以上となる場合及びその位置が著しく変動する場合。ただし、それぞれの増減が受益面積全体の10%又は10haに満たない場合は、この限りでない。

(2) 主要工事計画を変更する場合

平成18年9月25日農林水産省告示第1272号(土地改良施行規則第38条の2等に規定する主要工事計画等であつて農林水産大臣が定めるものを定める件。以下「告示」という。)第一号(一)イ(ア)から(ウ)まで、(二)イ(ア)及び(イ)、(三)イ(ア)及び(イ)、(四)イ並びに(五)イに掲げる変更を行う場合

(3) 事業費の変動

告示第三号及び第四号に規定されているものについての変更を行う場合

(別記様式第1号)

都道府県営土地改良事業計画開始手続報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（農村振興局長又は沖縄総合事務局長）殿

都道府県知事

〇営〇〇事業〇〇地区の事業計画の開始手続について、今般別紙のとおり完了したので報告する。

(別記様式第1号の別紙)

地区名	計画概要の 公告年月日	計画決定 年 月 日	同左縦覧期間 年 月 日 ～ 年 月 日	異議申立があ った場合はそ の決定年月日	備 考
	年 月 日	年 月 日		年 月 日	

(別記様式第2号)

都道府県営土地改良事業計画変更手続報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（農村振興局長又は沖縄総合事務局長）殿

都道府県知事

〇営〇〇事業〇〇地区の事業計画変更は、今般別紙のとおり法手続が完了したので報告する。

(別記様式第2号の別紙)

地区名	変更後の 計画概要の 公告年月日	計画変更 決定年月日	同左縦覧期間	異議申立があ った場合はそ の決定年月日	備考
	年 月 日	年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日	

(別記様式第2号の別紙-2)

地区名		局名		所在地	
事業名					
事業の経緯	採択年度	着工年度	当初計画確定	変更計画確定	○年までの進捗率 (事業費ベース)
項目	現計画	変更計画		増△減	備考
受益面積					
受益者数					
事業費					
投資効率					
所得償還率					
工期					
変更の要旨					
変更項目及び要件	項目	現計画	変更計画	増△減	増△減の内訳又は理由

(別記様式第3号)

都道府県営土地改良事業計画廃止手続報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（農村振興局長又は沖縄総合事務局長）殿

都道府県知事

〇営〇〇事業〇〇地区については、〇年〇月〇日事業計画を廃止したので報告する。

(別記様式第4号)

都道府県営土地改良事業工事完了報告書

番 号
年 月 日

〇〇農政局長（農村振興局長又は沖縄総合事務局長）殿

都道府県知事

〇営〇〇事業〇〇地区については、〇年〇月〇日工事を完了したので報告する。